

令和 7 年 2 月 定 例 会

総 務 委 員 会 説 明 資 料

生 活 環 境 部

目 次

I	令和7年度生活環境部主要施策の概要	-----	3
II	提 出 予 定 案 件		
1	一 般 会 計 予 算	-----	7
	(1) 歳入歳出予算	-----	7
	ア 総 括 表	-----	7
	イ 課別主要事項説明	-----	8
	生活環境政策課	-----	8
	県民ふれあい課	-----	11
	労働雇用政策課	-----	13
	男女参画・人権課	-----	16
	交通政策課	-----	19
	サステナブル社会推進課	-----	20
	環境指導課	-----	22
	環境管理課	-----	23
	(2) 債務負担行為	-----	24
2	そ の 他 の 議 案 等	-----	25
	(1) 条 例 案	-----	25

I 令和7年度 生活環境部主要施策の概要

1 県民との協働事業推進とダイバーシティ社会の実現

(生活環境政策課)

県民の参加と協働による地域づくりを実現するため、NPO、ボランティアなど、県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するための各種支援事業を行うとともに、地域貢献活動への若者の参画を促進し、県民との協働事業を推進する。

また、社会を構成する多様な人々が共生・交流し、活躍する「ダイバーシティ社会」を実現するため、「ユニバーサルカフェ」の普及促進など地域の交流や支え合いの支援を行う。

2 県民“まなび”拠点の機能充実

(生活環境政策課)

県の発展を担う人材育成や県民の生涯学習をより一層促進するため、県立総合大学校「まなびーあ徳島」における、生涯学習に関するワンストップでの情報提供、県民ニーズや社会情勢を捉えた講座の充実等を図る。

3 多文化共生と国際交流の推進

(生活環境政策課)

在住外国人が安全・安心に暮らせる多文化共生のまちづくりのため、グローバル人材の育成や地域の国際化を推進するとともに、双方が持つ課題の解決を目指し、友好交流提携先をはじめとする海外各地との交流事業を実施する。

4 未来につなげる広報広聴の推進

(県民ふれあい課)

国内外から県政への関心や理解をより一層深めてもらうため、即時性の高いSNSやインターネットを活用するとともに、新聞やテレビ、広報紙など広報媒体のメディアミックスを展開し、本県の魅力や県政方針・重要施策等について、あらゆる世代に効果的な情報発信を推進する。

また、透明性の高い開かれた県政を実現するため、県民の多様な意見を広く取り入れる県民目安箱の設置や県庁コールセンターの運営など、広聴事業を推進する。

5 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用

(県民ふれあい課)

県政に関する県民の知る権利を尊重し、県政の諸活動を県民に説明する責務を全うすることにより、県民参加による公正で開かれた県政を推進するため、情報公開制度の適正な運用に努める。

また、個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、県の機関が保有する個人情報に対して、本人が関与できるようにすることにより、個人の権利利益を保護するため、個人情報保護制度の適正な運用に努める。

6 多様な人材の参画促進

(労働雇用政策課)

多様な働き方の拡大やキャリアアップの支援、ワーク・ライフ・バランスの推進等、女性活躍の推進を図る。

また、関係機関と連携し、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うとともに、事業主や県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努める。

さらに、外国人材の包括的な就労支援を行うとともに、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行う。

- 7 地方への人材回帰・定着** (労働雇用政策課)
就職支援窓口「とくしまジョブステーション」の相談体制の充実及び就職支援サイト「ジョブナビとくしま」の発信力強化等により、県内外に向けて徳島で働く魅力を訴求するとともに、若者と県内企業の交流機会を創出し、インターンシップや県内就職のマッチング支援を促進する。
また、「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、都市圏からの専門人材確保にかかるコーディネート等を支援し、U I Jターン就職を促進する。
加えて、国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、産業施策等と連携しながら、地域における良質な雇用の創出を図る。
- 8 生産性向上・賃上げの推進** (労働雇用政策課)
持続的な生産性向上・賃上げに向け、「徳島県版・政労使会議」により、「政・労・使」が一体となった継続的な取組を推進する。
- 9 多様な働き方の推進と公正な待遇の確保** (労働雇用政策課)
長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組を推進するとともに、スマートワークの導入に向けた普及・啓発を行う。
また、「一般事業主行動計画」の策定支援を行うとともに、職場環境の整備に取り組む企業等を、本県独自の「はぐくみ支援企業」として認証・表彰する。
- 10 過疎地域等の振興** (労働雇用政策課)
過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、活力ある地域づくりに向けた支援を行うなど、集落再生の取組を積極的に展開する。
- 11 移住交流の促進** (労働雇用政策課)
本県への新たな人の流れを創出し「とくしま回帰」を加速するため、転出超過が顕著な「若者」や「女性」、本県からの転出者が多い「大阪圏」を重点ターゲットに移住交流施策を展開するとともに、本県ゆかりの方をはじめとした関係人口の創出・拡大を図る。
- 12 人権を尊重する社会づくり** (男女参画・人権課)
「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向け、県民の人権意識の普及高揚を図るため、各種啓発事業を実施するとともに、市町村や民間団体との連携・協力を図り、人権啓発を効率的・効果的に進める。
また、本県における人権教育・啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター「あいばーと徳島」の適正な運営を図る。
- 13 男女共同参画社会の実現** (男女参画・人権課)
「徳島県男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）」において、講演会やイベント等の事業を実施するほか、女性活躍の機運醸成と意識啓発を推進する。
また、配偶者暴力防止・被害者保護に関する県計画、及び困難な問題を抱える女性への支援に関する県計画に基づき、普及啓発、相談・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、性暴力被害の防止に関する対策の推進を図る。

14 四国新幹線の実現

(交通政策課)

四国への新幹線整備を早期に実現させるため、国への要望活動や県民の機運醸成に取り組む。

15 「次世代地域公共交通ビジョン」の推進

(交通政策課)

持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行支援に取り組むほか、地域公共交通の利用促進やマイレール・マイバス意識の醸成、交通結節点等の利用環境整備支援など、「次世代地域公共交通ビジョン」に沿った取組を推進する。

16 総合的な環境施策の推進

(サステナブル社会推進課)

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、「徳島県環境基本計画」に基づき、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、「県民主役」の脱炭素、循環型社会の構築を推進する。

また、自然公園等の施設整備に努めるとともに、生物多様性の保全を推進するため、希少野生動植物の保護や必要な生息・生育状況等の調査に加えて、侵略的外来生物の防除対策等を実施する。

さらに、「環境保全」と「持続可能な経済活動」の両立を実現するため、生物多様性の損失を食い止め、回復させる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」を推進する。

17 脱炭素社会への早期転換の推進

(サステナブル社会推進課)

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「徳島県GX推進計画」に基づき、太陽光発電設備、蓄電池及びEV普及拡大の取組に加え、新たなイノベーションの活用による「クリーンエネルギーの最大限導入」や「省エネルギー対策の徹底」など、県民主役による「脱炭素型ライフスタイル」への早期転換を加速する。

18 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進

(環境指導課)

産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断において、優良な処理業者を選択できる本県独自の「優良処理業者認定制度」により、優良処理業者の育成を図る。

また、一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行う。

さらに、循環型社会への移行を加速するため、「海岸漂着物対策」や「災害廃棄物の適正処理」など、廃棄物の資源循環を最大化する取組を推進する。

19 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

(環境管理課)

大気汚染・水質汚濁を防止するため、常時監視や、工場・事業所への立入指導等により、環境汚染物質の排出抑制を図る。

また、良質な水質と生物の多様性・生産性が確保された「とくしまの里海」を創出し、次世代へと継承していくため、里海づくり活動を牽引する人材の育成を行う。

さらに、生活環境の保全や、住民生活の安全確保のため、土砂等の埋立て等が適正に実施されるよう、事業者に対する適切な監視・指導に努める。

20 環境影響評価の推進

(環境管理課)

環境保全の観点から、開発行為等の実施に際し、環境影響評価が適切に行われるよう、審査・指導・助言等を行う。

21 調査研究の充実

(保健製薬環境センター)

保健衛生、薬事及び環境分野の課題を踏まえ、健康危機事象発生に備え、病原体や化学物質のより迅速な検査法の検討、環境データの収集・解析による長期変動や実態把握等の試験研究に積極的に取り組み、その成果を活用することにより、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興に寄与する。

また、保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努める。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳								
			増 減 A－B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源								一般財源
					国支出金	分 担 金 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
生活環境政策課	1,830,689	1,984,747	△ 154,058	92.2	31,224		30,349		1,148	9,510	33,753		1,724,705
県民ふれあい課	319,961	175,090	144,871	182.7	500						500		318,961
労働雇用政策課	2,624,282	2,992,552	△ 368,270	87.7	192,139				1	2,009	1,857,885		572,248
男女参画・ 人 権 課	630,582	604,557	26,025	104.3	292,762		9,000			2,000	200	8,000	318,620
交 通 政 策 課	297,318	325,798	△ 28,480	91.3	4,382					231,000		2,000	59,936
サステナブル社会 推 進 課	507,885	570,684	△ 62,799	89.0	254,110		7,176		4,886	33,694	1,366	34,000	172,653
環 境 指 導 課	177,212	180,754	△ 3,542	98.0	15,900		30,517				65,206		65,589
環 境 管 理 課	283,700	258,938	24,762	109.6	21,649		718			615	50,001		210,717
計	6,671,629	7,093,120	△ 421,491	94.1	812,666		77,760		6,035	278,828	2,008,911	44,000	3,443,429

イ 課別主要事項説明

生活環境政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一 般 管 理 費	352,454	308,983	43,471	114.1	① 給与費 38名 (352,454)	(308,983)
国 際 交 流 費	114,456	123,182	△ 8,726	92.9	① 給与費 (11,784) ② 国際交流費 (102,672) 県民の国際交流・理解の普及及び啓発を図るための経費 ア 地域国際化推進事業 51,670 イ 外国人にやさしい徳島づくり推進事業 18,253	(12,536) (110,646) 54,043 17,449
諸 費	39,790	35,952	3,838	110.7	① 給与費 (8,447) ② 旅券事務処理費 (31,343) 旅券発行申請の受理審査及び旅券発給に要する経費	(7,633) (28,319)
企 画 総 務 費	181,696	350,163	△ 168,467	51.9	① 給与費 20名 (160,096) ② 企画調整費 (21,600) 県立総合大学校における生涯学習の推進に要する経費	(327,623) (22,540)

(単位：千円)

目 名	令和 7 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	98,357	78,947	19,410	124.6	① 地域振興推進費 (240) 行政と地域住民とのパートナーシップによる、地域の特性に応じた 活力あふれる地域づくりを推進するための経費 ア 吉野川交流推進費 240 240 ② 県民活動推進費 (69,714) (67,668) 「とくしまパートナーシップ」の推進に向け、県民の社会貢献活動を 促進するとともに、官民協働を推進するための経費 ア 県民活動推進費 21,560 20,209 イ とくしまパートナーシップ推進事業 48,154 47,459 (ア) とくしま県民活動“つなぐ”プロジェクト 2,744 2,744 ③ 大規模災害被災者等支援費 (477) (777) 徳島県大規模災害被災者等支援基金の周知等を図るための経費 ④ 地方創生の深化のための支援費 (27,926) (10,262) 地方創生の推進を図るために要する経費 ア 国際人材育成・交流事業 20,804 8,160 イ ユニバーサルカフェ整備推進事業 1,000	
市町村連絡指導費	0	23,133	△ 23,133	皆減		
社会福祉総務費	143,170	168,219	△ 25,049	85.1	① 給与費 20名 (143,170) (168,219)	
障がい者福祉費	994	994	0	100.0	① 心のバリアフリー推進費 (994) (994) ユニバーサルデザインの啓発を行うための経費 ア ユニバーサルデザイン啓発事業 994 994	

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A － B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公衆衛生総務費	121,211	116,371	4,840	104.2	① 給与費 14名 (121,211)	(116,371)
環境衛生総務費	663,356	674,901	△ 11,545	98.3	① 給与費 79名 (663,356)	(674,901)
医 薬 総 務 費	17,347	23,665	△ 6,318	73.3	① 給与費 2名 (17,347)	(23,665)
労 政 総 務 費	97,858	80,237	17,621	122.0	① 給与費 11名 (97,858)	(80,237)
生活環境政策課 合 計	1,830,689	1,984,747	△ 154,058	92.2		

県民ふれあい課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一 般 管 理 費	13,238	615	12,623	2152.5	① 給与費 (12,623) ② 行政連絡調整費 (615) 県民目安箱等の運用に要する経費 ア 県民目安箱等運用費 615	(615) 615
広 報 費	289,543	152,499	137,044	189.9	① 広報費 (268,045) 新聞、テレビ、刊行物、インターネット等による広報及び知事と 県民との意見交換等の広聴に要する経費 ア ① トクシマスタイルプロモーション事業 155,000 ② 広聴費 (21,498) 県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した事業及び 県庁コールセンター等の運営等に要する経費	(118,213) (30,676)
文 書 費	2,877	2,436	441	118.1	① 情報公開・個人情報保護制度推進費 (2,877) 情報公開制度及び個人情報保護制度の推進に要する経費	(2,436)
企 画 総 務 費	593	1,040	△ 447	57.0	① 企画調整費 (593)	(1,040)

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A － B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	13,710	18,500	△ 4,790	74.1	① 地域振興推進費 (12,710)	(17,500)
					ア すだちくん「とくしま魅力」発信事業 12,710	17,500
					② 地方創生の深化のための支援費 (1,000)	(1,000)
県民ふれあい課 合 計	319,961	175,090	144,871	182.7		

労働雇用政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	100,130	87,615	12,515	114.3	① 給与費 (39,377) ② 企画調整費 (60,753) 移住交流を促進するための経費 ア(新) 外国人地域おこし協力隊普及促進事業 2,000 イ(新) 徳島わくわく移住支援事業プラス 28,650	(54,000) (33,615)
計 画 調 査 費	228,807	219,412	9,395	104.3	① 地域振興推進費 (10,877) ② 地方創生の深化のための支援費 (217,930) 移住交流・雇用の促進及び新たな関係人口の創出・拡大を図るための経費 ア プロフェッショナル人材戦略拠点事業 33,000 イ プロフェッショナル人材確保支援費 16,500 ウ 障がい者雇用促進費 7,400 エ 徳島わくわく移住支援事業 26,761 オ 住んでみんなで徳島で！移住交流拡大事業 19,420 カ Our 地域おこし協力隊活動促進事業 6,450 キ(新) デジタル技術を活用した雇用促進事業 8,000 ク(新) とくしま外国人雇用トータルサポート事業 22,000 ケ(新) 外国人材活躍支援事業 5,000 コ(新) ジョブナビとくしま発信力強化事業 15,000 サ(新) 持続可能な地域力創造事業 4,500 シ(新) 「とくしまファン」オンラインコミュニティ構築事業 11,500 ス(新) とくしまぐらしLINE相談事業 1,500	(12,092) (207,320) 34,860 10,000 7,400 20,600 13,500 7,000

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
市 町 村 連 絡 指 導 費	0	3,307	△ 3,307	皆減		
自 治 振 興 費	61,060	54,156	6,904	112.7	① 移譲事務市町村交付金 (61,060)	(54,156)
地域振興対策費	31,861	555,201	△ 523,340	5.7	① 過疎等振興費 (1,422) 過疎対策を行うための経費 ア 山村振興対策事業 106 106 イ 過疎対策推進費 1,316 978 ② 広域行政推進費 (299) (17,029) ③ 離島振興対策費 (30,040) (37,024) 離島振興を行うための経費 ④ 地域整備推進費 (100) (500,064)	(1,084)
労 政 総 務 費	2,070,434	1,886,672	183,762	109.7	① 給与費 (4,011) (2,703) ② 一般労政費 (203,343) (3,363) 労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法制等の周知・啓発に要する経費 ア 徳島県賃上げ応援サポート事業 200,000 ③ 労働調査費 (186) (186) 労働争議統計調査、労働組合調査等に要する経費 ④ 次世代育成支援対策費 (23,894) (11,420) 多様な働き方ができる働きやすい職場環境づくりを推進するための経費 ア 総合労働相談体制整備事業 7,555 5,856 イ(新) 働きやすい職場環境づくり伴走支援事業 15,700 ⑤ 中小企業・雇用対策推進費造成資金貸付金 (1,629,000) (1,629,000) ⑥ 勤労者支援資金貸付金 (210,000) (240,000)	

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
労 働 福 祉 費	9,900	9,900	0	100.0	① 労働福祉団体等指導育成費 (9,900) 勤労者の生活安定や福祉の向上を図るため、労働者福祉団体の育成に要する経費	(9,900)
雇 用 促 進 費	122,090	176,289	△ 54,199	69.3	① 給与費 (13,093) ② 県内就職対策費 (99,891) 若年労働者等の県内就職対策に要する経費 ア すだち（巣立ち）支援事業 7,827 イ ^新 徳島新未来創生プロジェクト 65,500 ウ ^新 高度外国人材雇用促進事業 15,000 ③ 中高年齢失業者等雇用促進費 (9,106) 中高年齢失業者等の雇用促進及びシルバー人材センターの運営補助に要する経費	(20,091) (140,904) 9,369 (15,294)
労働雇用政策課 合 計	2,624,282	2,992,552	△ 368,270	87.7		

男女参画・人権課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	4,320	4,800	△ 480	90.0	① 地方創生の深化のための支援費 (4,320) 男女共同参画社会の推進に資する人材育成・啓発事業を実施するための経費 ア 女性・若者が主役へ！地域参画人財育成事業 4,320	(4,800) 4,800
青少年女性対策費	82,837	80,458	2,379	103.0	① 給与費 (14,434) ② 男女共同参画推進費 (14,214) 男女共同参画社会の実現に向け、県民意識の高揚を図るための啓発等に要する経費 ア 男女共同参画社会啓発事業 2,609 (ア) 若年層からの「ストップ！DV」推進事業 1,810 イ 男女共同参画行政推進事業 11,605 (ア) ⑨ あなたと共に安心とくしま創造事業 11,000 ③ 男女共同参画総合支援センター運営費 (54,189) 男女共同参画を総合的に推進するための拠点施設である「ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）」を運営するための経費 ア 運営事業 49,421 イ 推進事業 4,768	(13,356) (15,224) 2,619 1,810 12,605 (51,878) 47,110 4,768

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉施設費	325,548	315,423	10,125	103.2	① 給与費 (4,525)	(7,527)
					② 社会福祉施設整備事業費 (24,650)	(10,763)
					隣保館、道路、下水排水路等を整備し、地域住民の生活環境の改善等を図るために要する経費	
					ア 地方改善施設整備事業費補助金 4,000	4,000
					イ 隣保館整備事業費補助金 20,250	5,625
					③ 隣保館運営指導費 (296,373)	(297,133)
					地域住民からの各種相談受付や近隣地域との地域交流事業、その他の隣保館活動の促進を図るために要する経費	
女 性 支 援 費	91,378	80,523	10,855	113.5	ア 隣保館運営費補助金 292,989	293,579
					イ いきいき隣保館支援事業 2,520	2,520
					① 給与費 (40,799)	(31,995)
					② 女性相談支援センター運営費 (40,663)	(38,612)
					困難な問題を抱える女性、DV被害者及び性暴力被害者へのきめ細やかな支援を行うための経費	
					ア 女性相談支援センター運営費 26,954	24,903
					(ア) 性暴力被害者支援センター運営費 6,693	6,693
					(イ) ⑧ あなたと共に安心とくしま創造事業 3,307	
					イ DV被害者自立支援事業 13,709	13,709
					(ア) DV被害者自立支援事業 3,709	3,709
					③ 女性自立支援施設運営費 (9,916)	(9,916)
					困難な問題を抱える女性の保護や自立支援等を行うための経費	

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
人 権 施 策 推 進 費	126,499	123,353	3,146	102.6	① 給与費 (10,337) ② 人権啓発推進費 (36,031) 一人ひとりの人権が互いに尊重される社会づくりを推進するための 啓発事業等に要する経費 ア 人権教育・啓発総合調整事業費 31,442 (ア) 啓発広報費 2,113 (イ) 人権啓発活動市町村委託費 12,000 (ウ) あったかハート車両広告事業 627 (エ) とくしま共に生きるフェスタ開催事業 6,883 (オ) (新) あなたと共に安心とくしま創造事業 1,050 (カ) (新) 人権侵害ネットモニタリング連携強化事業 1,700 イ みんなが主役の人権啓発推進事業 2,900 ウ 若者発！人権啓発映像コンテンツ発信事業 1,689 ③ 人権教育啓発推進センター運営費 (80,131) 人権教育啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター「あい ぽーと徳島」を運営するとともに、人権教育啓発事業などを実施す るための経費	(8,170) (36,823) 31,237 2,113 12,000 627 6,670 2,900 1,830 (78,360)
男 女 参 画 ・ 人 権 課 計 合	630,582	604,557	26,025	104.3		

交通政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	8,765	9,030	△ 265	97.1	① 地方創生の深化のための支援費 (8,765) 牟岐線や阿佐東線など持続可能な鉄道ネットワークの維持・充実を図るための経費 ア 未来へ続く「鉄道ネットワーク」事業 8,765	(9,030) 9,030
運 輸 交 通 対 策 費	288,553	316,768	△ 28,215	91.1	① 交通政策調整費 (3,742) 公共交通の発展及び確保を図るための経費等 ア 四国新幹線導入促進費 2,925 ② 地方バス路線対策費 (280,494) 地方バス路線の維持・確保を図るための補助金等 ア 地方バス路線対策費 153,209 イ 生活バス路線維持確保費 127,285 (ア) 次世代地域公共交通ビジョン実装事業 127,285 ③ 鉄道網整備促進費 (4,317) 鉄道の維持と活性化を図るための経費等 ア 鉄道在来線維持対策費 2,432 イ 阿佐東線活性化対策費 1,885 (ア) 未来へ続く「鉄道ネットワーク」事業 555	(4,067) 3,250 (309,969) 180,537 129,432 129,432 (2,732) 432 2,300 970
交 通 政 策 課 合 計	297,318	325,798	△ 28,480	91.3		

サステナブル社会推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
保 健 製 薬 環 境 セ ン タ ー 費	96,811	55,265	41,546	175.2	① 給与費 (29,962) ② 保健製薬環境センター運営費 (16,470) ③ 保健製薬環境センター施設整備事業費 (50,379) ア 保健製薬環境センター機能強化事業 50,379	(18,893) (16,372) (20,000) 20,000
環 境 衛 生 指 導 費	410,417	514,919	△ 104,502	79.7	① 給与費 (16,967) ② 一般環境対策費 (268,308) 環境保全創造施策の推進に要する経費及び環境政策の企画・調整のほか、 環境学習や環境活動等の推進に要する経費 ア 地域脱炭素移行・再エネ推進事業 202,289 イ ⑧ 次世代型太陽電池実証事業 6,000 ③ 自然環境保全等調査費 (47,529) 自然環境の保全及び普及啓発するための経費 ア 侵略的外来生物対策事業 24,537 イ ⑧ 「ネイチャーポジティブ」普及促進・実践事業 9,600 ④ 自然保護指導費 (2,921) 国定公園・県立自然公園の巡視に要する経費 ⑤ 自然公園等施設整備事業費 (28,900) 国立・国定公園等の施設改修等に要する経費 ⑥ 自然公園等維持費 (24,081) 国定公園・県立自然公園の維持管理に要する経費 ⑦ 佐那河内いきものふれあいの里管理運営費 (21,711) 佐那河内いきものふれあいの里の運営に要する経費	(15,358) (319,959) 205,289 (46,734) 33,082 (2,930) (67,600) (41,185) (21,153)

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公 害 対 策 費	657	500	157	131.4	① 地域環境保全対策費 環境創造基金の運用に要する経費	(500)
サステナブル社会 推 進 課 計 合	507,885	570,684	△ 62,799	89.0		

環境指導課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
環境衛生指導費	177,212	180,754	△ 3,542	98.0	① 給与費 (51,954) (48,714) ② 廃棄物ゼロ社会づくり推進費 (81,806) (81,616) 本県における循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制や資源の 循環的な利用を促進するとともに、環境関連産業の創出や振興を図るための 経費 ア 環境関連産業振興対策事業 50,002 50,002 イ とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業 20,350 12,160 ウ ⑧ 循環型社会実現加速化事業 10,100 ③ 廃棄物処理施設管理指導費 (8,100) (8,781) 一般廃棄物の適正処理指導を推進するための経費 ア 一般廃棄物処理施設整備指導事業 1,000 1,000 イ 徳島県廃棄物処理計画推進事業 1,200 1,200 ウ ワンチーム訓練！災害廃棄物対策広域連携事業 5,900 6,581 ④ 生活環境整備指導費 (35,352) (41,643) 廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るための経費 ア 産業廃棄物適正処理推進事業 25,616 33,524 イ 産業廃棄物適正処理監視・指導事業 8,435 6,738	
環 境 指 導 課 合 計	177,212	180,754	△ 3,542	98.0		

環境管理課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和7年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公 害 対 策 費	283,700	258,938	24,762	109.6	① 給与費 (16,563) (20,592) ② 環境審査費 (3,415) (3,415) 各種開発事業に係る環境影響評価の審査等に要する経費 ③ 一般公害対策費 (54,035) (53,103) 公害対策の企画調整、土砂等の埋立て等に起因する土壌汚染及び水質汚濁 の防止に対する指導等に要する経費 ④ 大気汚染対策費 (10,409) (12,023) 大気汚染状況の監視、工場等の調査等に要する経費 ⑤ 騒音振動対策費 (545) (545) 市町村が行う騒音等対策に対する支援等に要する経費 ⑥ 水質汚濁対策費 (47,854) (49,493) 水質汚濁状況の監視、工場等の調査等に要する経費 ア 水質環境基準監視事業 9,490 10,399 イ サステナブルな水環境づくり推進事業 2,410 2,510 ⑦ 分析測定機器等整備事業費 (80,354) (51,748) 大気、水質の監視体制の強化を図るために要する経費 ⑧ 分析測定機器等運営費 (51,182) (56,301) 分析測定機器等の維持管理に要する経費 ⑨ 公害関係調査費 (19,343) (11,718) 環境省からの受託事業実施に要する経費	
環 境 管 理 課 合 計	283,700	258,938	24,762	109.6		

(2) 債務負担行為

一 般 会 計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地 方 債	そ の 他	
サステナブル社会 推 進 課	保健製薬環境センター改修工事請負等契約	令和8年度	180,460	90,230	81,000		9,230

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県環境影響評価条例の一部を改正する条例（環境管理課）

(ア) 制定の理由

地球温暖化対策の推進に関する法律の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。

(イ) 制定の概要

地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

(ウ) 施行期日

この条例は、令和7年4月1日から施行する。